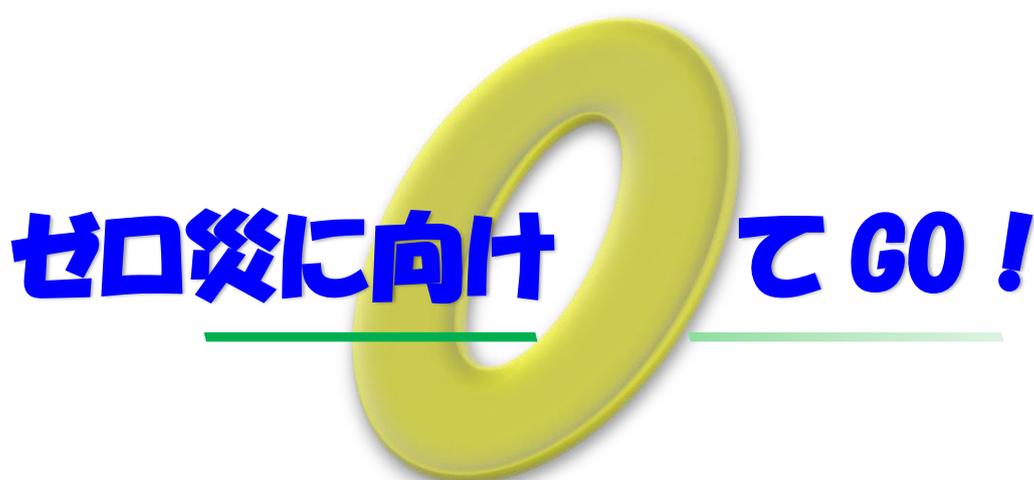


令和7年度  
宇都宮労働基準監督署安全白書



令和7年度 全国安全週間スローガン

たよう なかま きずくあんぜん みらい しょくば  
『多様な仲間と 築く安全 未来の職場』

準備期間：令和7年6月1日～6月30日

本週間：令和7年7月1日～7月7日

宇都宮労働基準監督署

## 目 次

管内における労働災害の現状と今後の対策について	1
労働災害発生状況の推移【全産業】（栃木署管内（以下同じ））	3
労働災害発生状況の推移【業種別】	4
令和6年：業種別労働災害発生状況	5
令和6年：第三次産業の労働災害発生状況	6
令和6年：全産業の「事故の型」・「年齢」別労働災害発生状況	7
令和6年：全産業の「起因物」・「経験年数」別労働災害発生状況	8
令和6年：製造業全体の「事故の型」・「年齢」別労働災害発生状況	9
令和6年：製造業全体の「起因物」・「経験年数」別労働災害発生状況	10
令和6年：建設業の「事故の型」・「年齢」別労働災害発生状況	11
令和6年：建設業の「起因物」・「経験年数」別労働災害発生状況	12
令和6年：道路貨物運送業の「事故の型」・「年齢」別労働災害発生状況	13
令和6年：道路貨物運送業の「起因物」・「経験年数」別労働災害発生状況	14
令和6年：第三次産業の「事故の型」・「年齢」別労働災害発生状況	15
令和6年：第三次産業の「起因物」・「経験年数」別労働災害発生状況	16
令和7年（5月末現在）：業種別労働災害発生状況	17
令和7年（5月末現在）：第三次産業の労働災害発生状況	18

## 【別途・配布資料】

- ①宇都宮労働基準監督署 STOP! 労働災害2025 (ダイジェストリニューアル版)
- ②「ころばNice (ないっす) とちぎ」転倒予防体操
- ③からだ・腰「痛めNice (ないっす) とちぎ」腰痛予防体操
- ④Aない声かけ運動! (令和7年度リニューアル版)
- ⑤中小規模事業場 安全衛生サポート事業
- ⑥エイジフレンドリー補助金 (令和7年度補助事業)
- ⑦STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン (令和7年度版)
- ⑧改正熱中症対策 リーフレット (令和7年6月1日施行)

## 管内における労働災害の現状と今後の対策について

宇都宮労働基準監督署

### 1. 令和6年の労働災害の発生状況について

令和6年に発生した宇都宮労働基準監督署管内の休業4日以上労働災害は、全産業で616件と対前年比で15件増（2.5%増）と、令和5年に歯止めがかかるも再び増加に転じた。

業種別では、「製造業」で123件（対前年比：6件増（5.1%増））と、2年連続で上昇を続け、特に「金属製品製造業製造業」などで増加した。

そのほか、「道路貨物運送業・陸上貨物取扱業」では74件（対前年比：17件増（29.8%増））、「第三次産業」では、特に「社会福祉施設」において65件（対前年比：12件増（22.6%増））と、再び増加に転じ、大幅に増加した。

一方、「建設業」においては64件（対前年比：2件減（3.0%減））と2年連続で減少した。

死亡災害については前年より3件減少して3件となっており、「道路貨物運送業」において1件（交通事故）、第三次産業において2件（墜落及び転倒）となっている。

労働災害の内容を事故の型別で見ると、「転倒」による災害が153件（構成比24.8%）と、依然として事故の型の中で最も高い割合を占めている状況にあるが、5年ぶりに160件を下回った。

一方、「墜落・転落」災害は112件（構成比18.2%）と、前年より29件も大幅に増加し、また、「動作の反動・無理な動作」災害が93件（構成比15.1%）と、前年より5件増加した。

これらの事故の型は「行動災害」であると同時に、いまやその件数の多さから全産業における「三大災害」と位置付けられ、全労働災害に対し、三大災害が占める割合は約6割にも上っている。

さらに、年齢別に見ると、全体の616件中50歳以上の労働者が占める割合は344件（構成比55.8%）と、全体の半数を超えて占めている状況にあり、特に「転倒」災害における50歳以上の労働者の割合は73.9%を占めており、顕著な状況にある。

業種別に事故の型別で見ると、「転倒」による災害は「製造業」及び「第三次産業」で他業種より多発して発生している状況であるほか、「製造業」では金属や食品加工用機械による「はさまれ・巻き込まれ」災害、「建設業」及び「道路貨物運送業・貨物取扱業」では「墜落・転落」災害が多発傾向にあり、依然として在来型の災害が多発している状況にある。

### 2. 令和7年度の労働災害防止対策及び目標について（概要）

#### （1）令和7年度の宇都宮労働基準監督署の行政目標（労働災害防止）

令和5年より第14次労働災害防止計画（令和5年～令和9年までの5力年間）（以下、第14次防）がスタートし、中間年である令和7年度も、引き続き労働災害防止対策の徹底と安全衛生水準の向上を図るとともに、（一社）宇都宮労働

基準協会が主催する「宇都宮労働基準監督署管内『安全文化』推進運動」である「S TOP！労働災害2025」の取組みを強く推進し、あらゆる機会に啓発・指導を実施するなど、以下の目標の達成を目指す。

### 【令和7年度行政目標】

- ① 死亡災害の撲滅
- ② 休業4日以上労働災害を全産業で600件未満に減少させる

### (2) 死亡・休業災害の防止について

令和6年の災害発生状況は上記1のとおり、前年と比較して15件増の「616件」となっており、上記行政目標には3年連続で及ばず、目標達成には労働災害の大幅な削減に向けた対策を一層積極的に展開する必要があり、特に、労働災害の件数を押し上げている「高年齢労働者による労働災害」及び「作業行動による労働災害」については以下の取組みを推進する。

#### ① 高年齢労働者（50歳以上）による労働災害防止について

高年齢労働者の労働災害の発生状況については、上記1のとおり、全体の約半数を占めている状況にあり、特に転倒災害については、転倒災害全体のうち、7割以上を占めている状況にある。

労働人口の高齢化に伴い、転倒災害を中心に高い割合を占めていることから、引き続き「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）」の周知並びに取組を展開していくほか、「危険の見える化」（小売業・介護施設のための「ころばNice（ないっす）シート」の活用など）など高年齢労働者に配慮した職場環境の改善や、体力・筋力の維持、向上のための健康づくり（「ころばNice（ないっす）とちぎ」転倒予防体操など）に取り組む。

#### ② 作業行動による労働災害の防止について

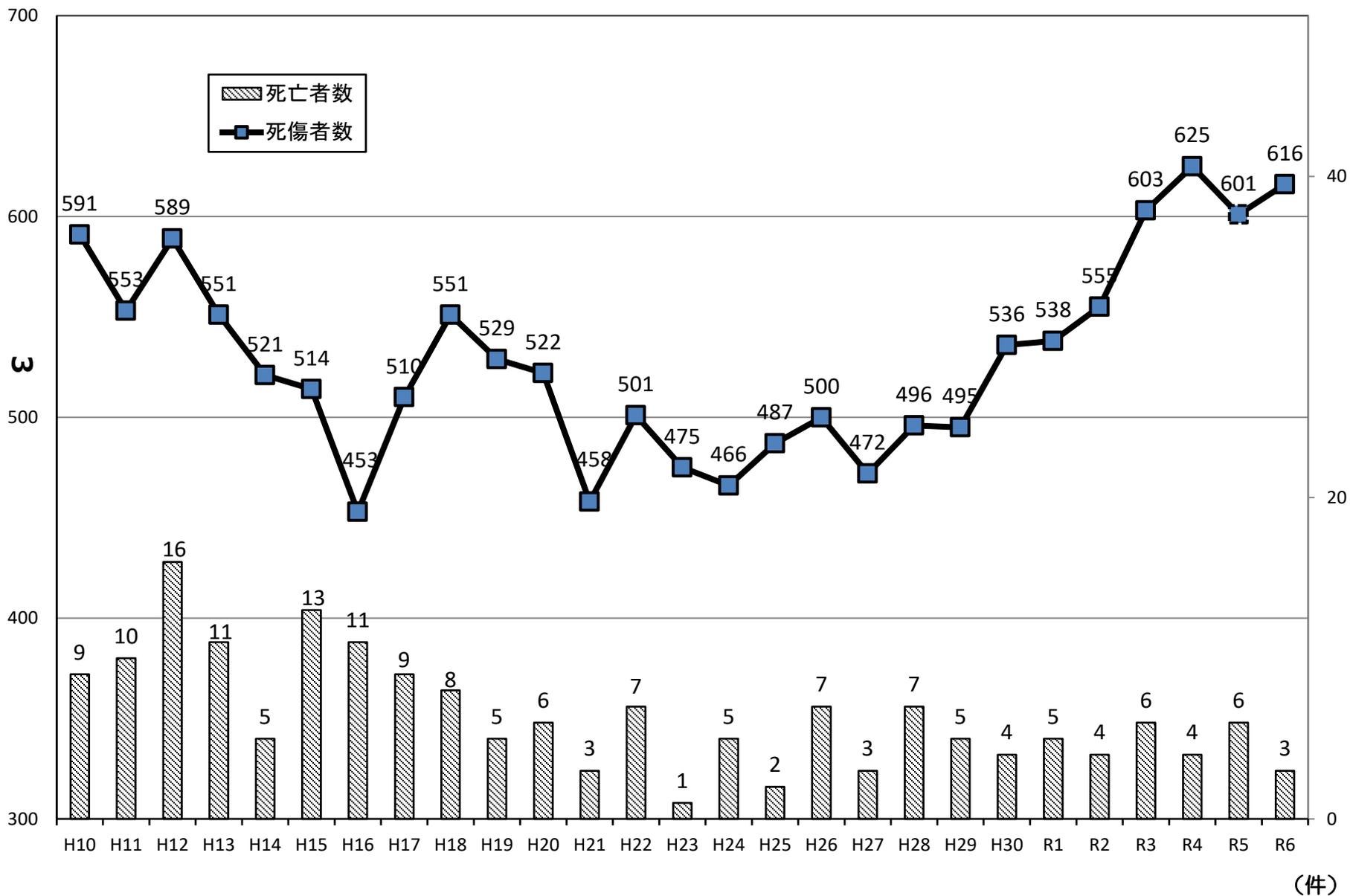
ア 最も多発している転倒災害については、災害防止対策の重点化を図り、上記「ころばNice（ないっす）とちぎ」転倒予防体操及び「ころばNice（ないっす）シート」の周知並びに取組の展開を推進する。

イ 増加傾向にある墜落災害については、災害防止に向けたハード・ソフト両面からの対策を講じ、特に近年高止まりとなっている「脚立からの墜落・転落」防止の徹底を図る。

ウ 腰痛については、特に小売業、介護施設、道路貨物運送業など、腰痛による労働災害が発生しやすい業種を中心に、今年度から栃木労働局として取組を展開した「痛めNice（ないっす）とちぎ」腰痛予防体操の周知並びの取組を展開するほか、介護施設では併せてノーリフトケアの導入の推進を図る。

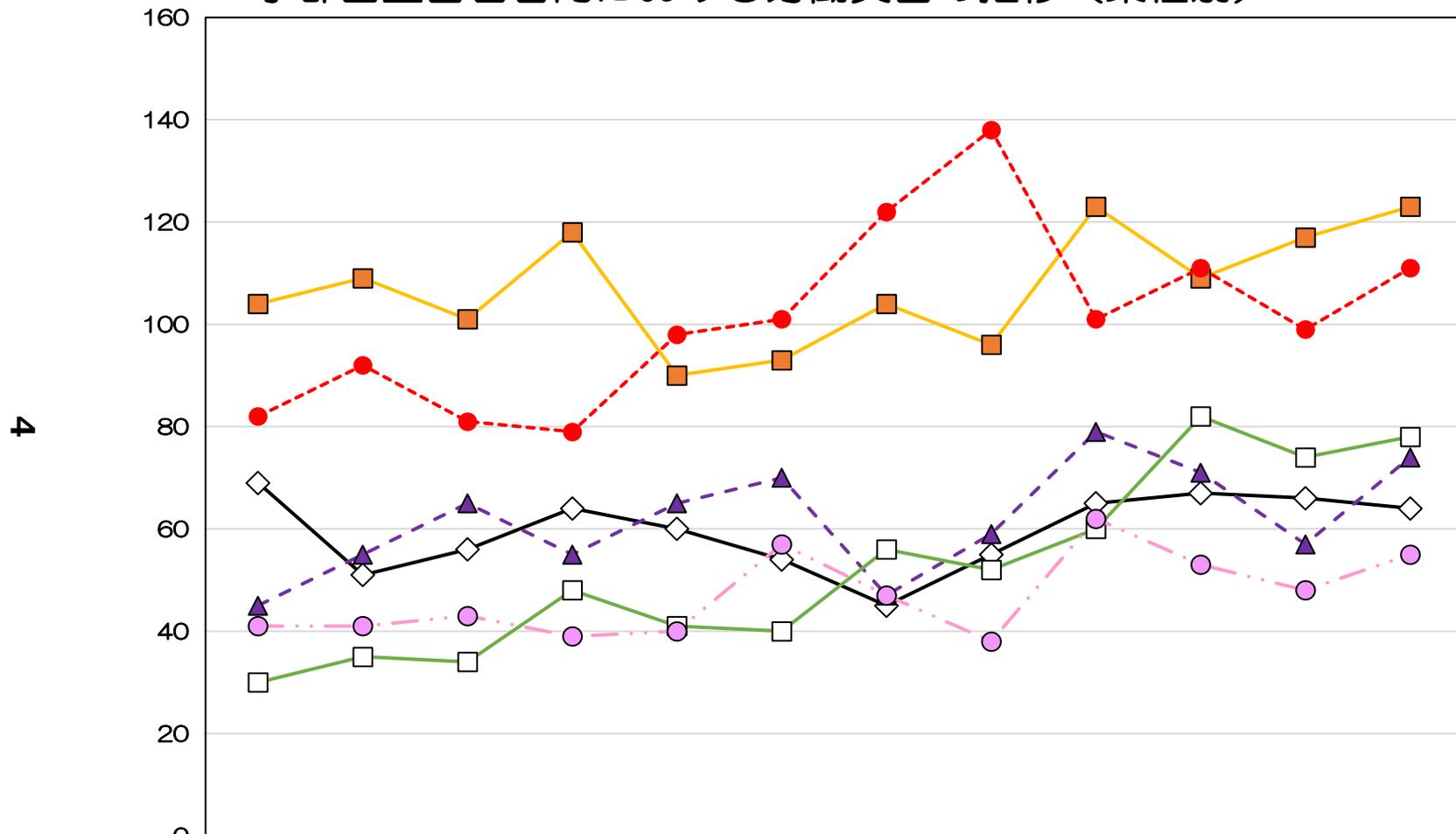
エ 不安全行動による労働災害については、引き続き「Aない声かけ運動！」を推進していくほか、「Aない声かけ運動シート」の活用を図る。

# 宇都宮監督署管内における労働災害の推移（全産業）



(件)

# 宇都宮監督署管内における労働災害の推移（業種別）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
製造	104	109	101	118	90	93	104	96	123	109	117	123
建設	69	51	56	64	60	54	45	55	65	67	66	64
運送・貨物取扱	45	55	65	55	65	70	47	59	79	71	57	74
商業	82	92	81	79	98	101	122	138	101	111	99	111
保健衛生	30	35	34	48	41	40	56	52	60	82	74	78
接客娯楽	41	41	43	39	40	57	47	38	62	53	48	55

(件)

# 令和6年 業種別労働災害発生状況 (確定値)

宇都宮労働基準監督署

	令和5年		令和6年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計（コロナ除）	601	6	616	3	15	-3	2.5	100.0
製 造 業 計	117	1	123		6	-1	5.1	20.0
食 料 品 製 造 業	51		48		-3		-5.9	7.8
織 維 製 品 製 造 業							±0	0.0
木材木製品・家具装備品製造業	10		5		-5		-50.0	0.8
化 学 工 業	10		14		4		40.0	2.3
窯業土石製品製造業	2		1		-1		-50.0	0.2
金 属 製 品 製 造 業	16	1	23		7	-1	43.8	3.7
一 般 機 械 器 具 製 造 業	8		8		0		±0	1.3
電 気 機 械 器 具 製 造 業	3		3		0		±0	0.5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6		5		-1		-16.7	0.8
上 記 以 外 の 製 造 業	11		16		5		45.5	2.6
土 石 採 取 業 ・ 鉱 業	1				-1		-100.0	0.0
建 設 業 計	66		64		-2		-3.0	10.4
土 木 工 事 業	9		12		3		33.3	1.9
建 築 工 事 業	32		36		4		12.5	5.8
うち木造建築工事関連事業	6		4		-2		-33.3	0.6
そ の 他 の 建 設 業	25		16		-9		-36.0	2.6
鉄 道 ・ 道 路 旅 客 運 送 業	10	1	5		-5	-1	-50.0	0.8
道 路 貨 物 運 送 業 ・ 陸 上 貨 物 取 扱 業	57	1	74	1	17		29.8	12.0
林 業	7		4		-3		-42.9	0.6
農 業 ・ 畜 産 業 ・ 水 産 業	7		8		1		14.3	1.3
第 三 次 産 業 計	336	3	338	2	2	-1	0.6	54.9
小 売 業	78	1	80		2	-1	2.6	13.0
社 会 福 祉 施 設	53		65		12		22.6	10.6
飲 食 店	30		36		6		20.0	5.8

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。  
2.死亡件数は内数である。

# 令和6年 第三次産業の労働災害発生状況

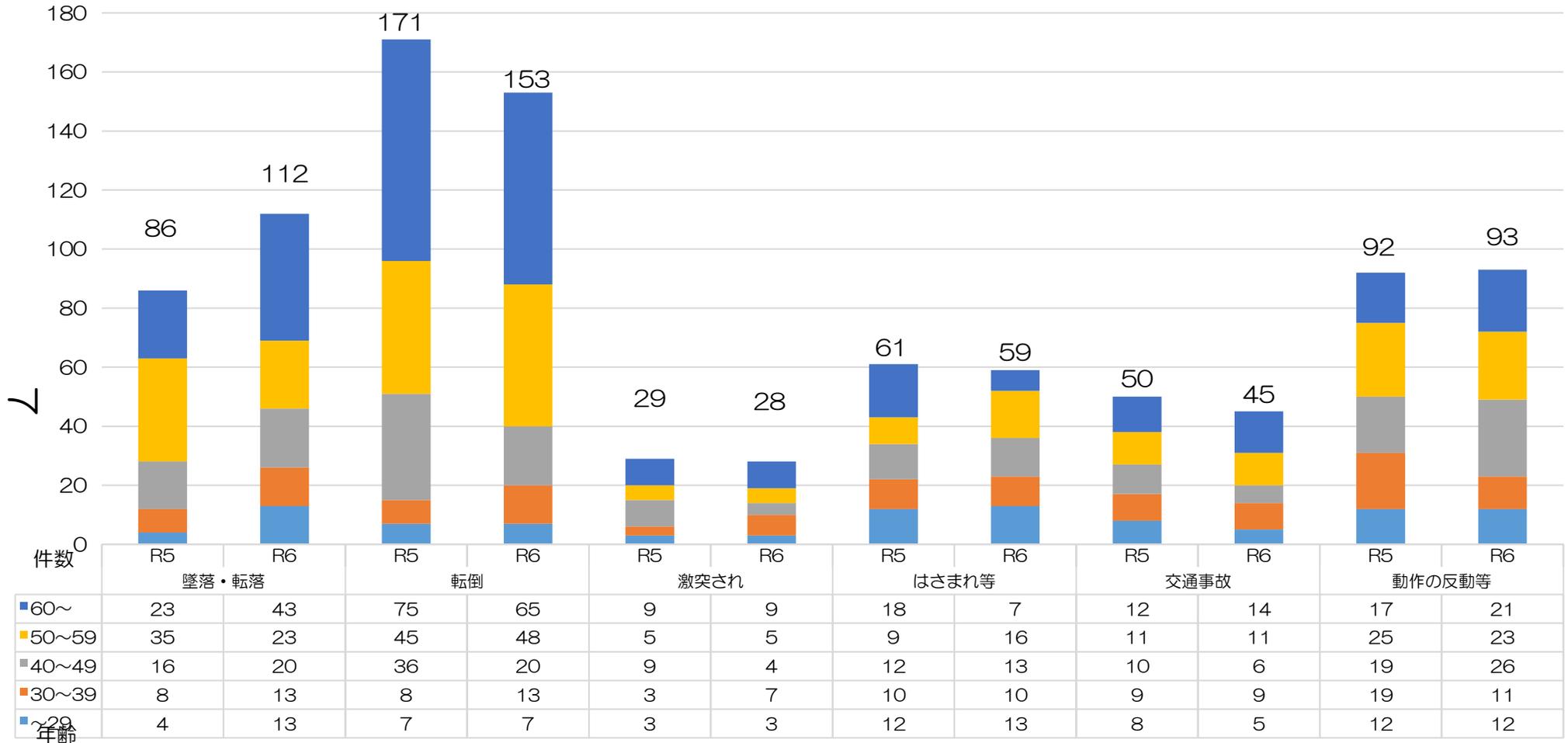
(確定値)

宇都宮労働基準監督署

	令和5年		令和6年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	99	1	111		12	-1	12.1%	32.8%
各種商品小売	11		3		-8		-72.7%	0.9%
新聞販売	13		14		1		7.7%	4.1%
金融広告業	8		10	1	2	1	25.0%	3.0%
金融業	7		8		1		14.3%	2.4%
広告・あっせん	1		2	1	1	1	100.0%	0.6%
映画演劇業							±0	0%
通 信 業	17		15		-2		-11.8%	4.4%
教 育 研 究 業	7		10		3		42.9%	3.0%
保 健 衛 生 業	74	1	78		4	-1	5.4%	23.1%
医療保健業	18	1	12		-6	-1	-33.3%	3.6%
社会福祉施設	53		65		12		22.6%	19.2%
接 客 娯 楽 業	48		55		7		14.6%	16.3%
ゴルフ場	7		6		-1		-14.3%	1.8%
旅館業	8		8		0		±0	2.4%
清 掃 ・ と 畜 業	31		25	1	-6	1	-19.4%	7.4%
ビル清掃	19		18		-1		-5.3%	5.3%
そ の 他 の 事 業	52	1	34		-18	-1	-34.6%	10.1%
警 備 業	17		15		-2		-11.8%	4.4%
合 計	336	3	338	2	2	-1	0.6%	100.0%

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分  
2. 死亡者数は内数

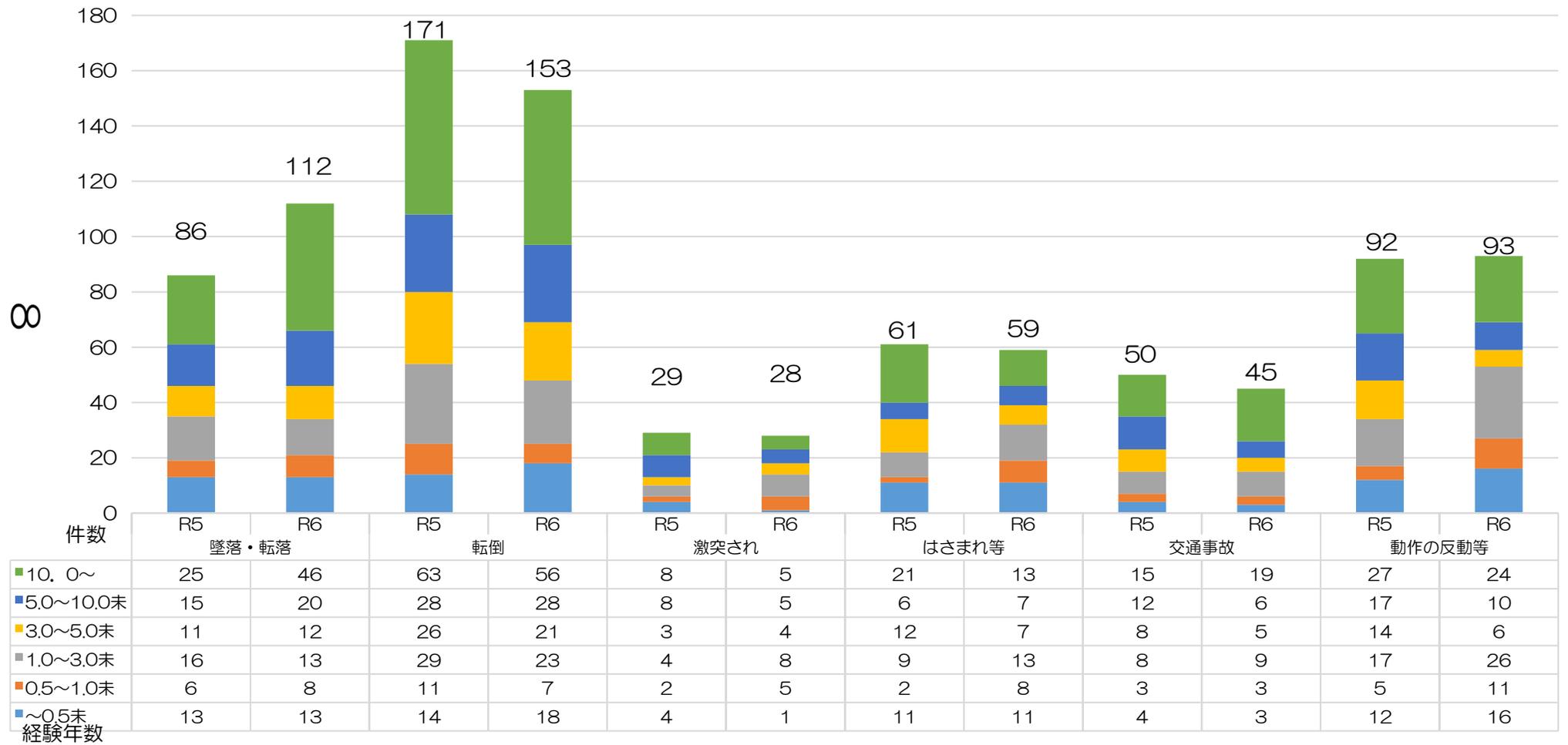
# 全産業 主要な事故の型・年齢



## ◎令和6年の特徴

- ①墜落・転落災害が大きく増加し、特に60代以降が目立つ。
- ②転倒災害は、50代以降の「高齢労働者層」が目立つ。
- ③動作の反動等の災害においては、若年層・高齢層に関係なく発生している。

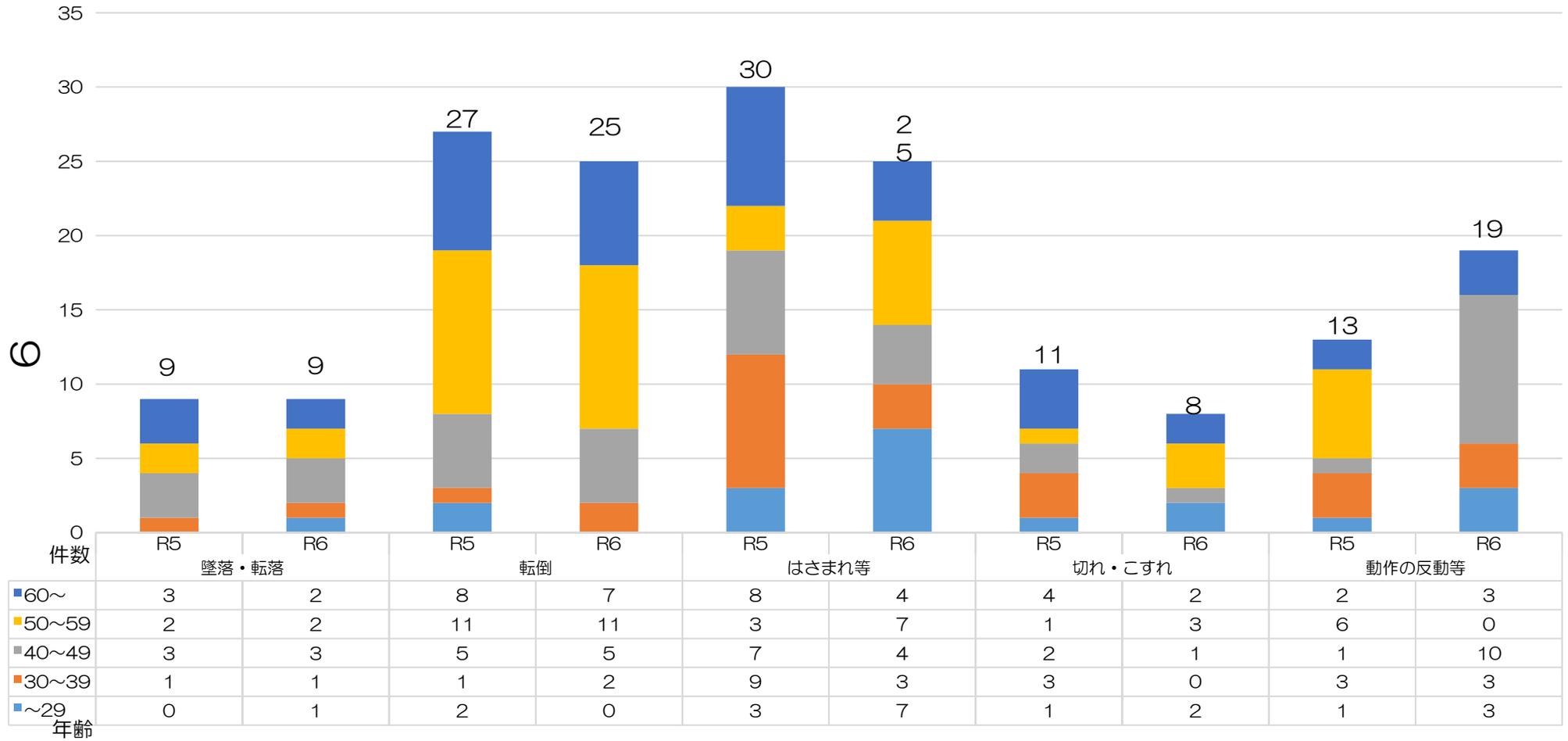
## 全産業 主要な事故の型・経験年数



### ◎令和6年の特徴

- ①はさまれ・巻き込まれ災害では、経験3年未満の浅い労働者のほか、10年以上のベテラン労働者でも目立つ。
- ②動作の反動等の災害では、経験3年未満の浅い労働者で目立つ。

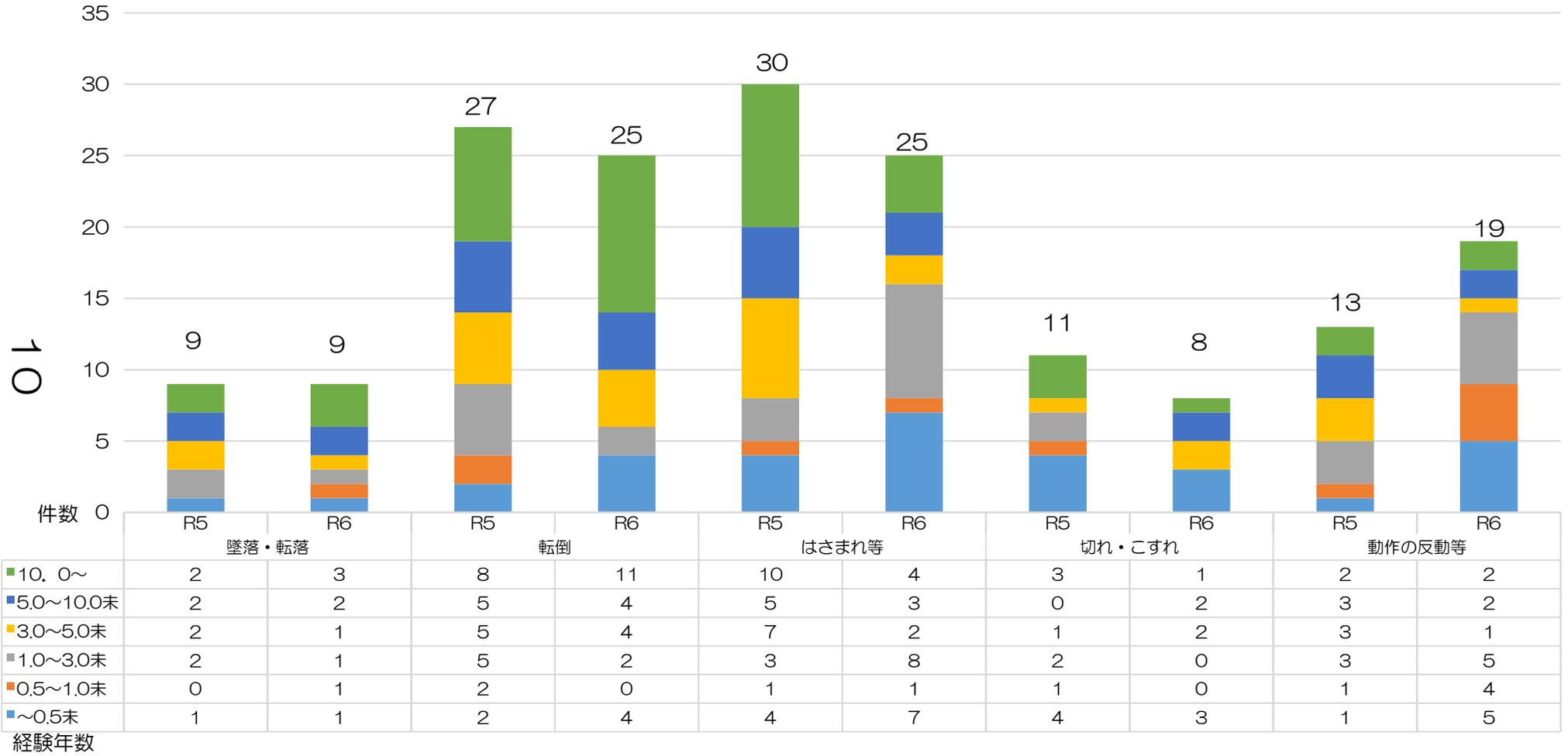
## 製造業全体 主要な事故の型・年齢



### ◎令和6年の特徴

- ①はさまれ・巻き込まれは若年層及び高年齢労働者層で目立つ。
- ②動作の反動等は、40代以下で半数以上を占める。

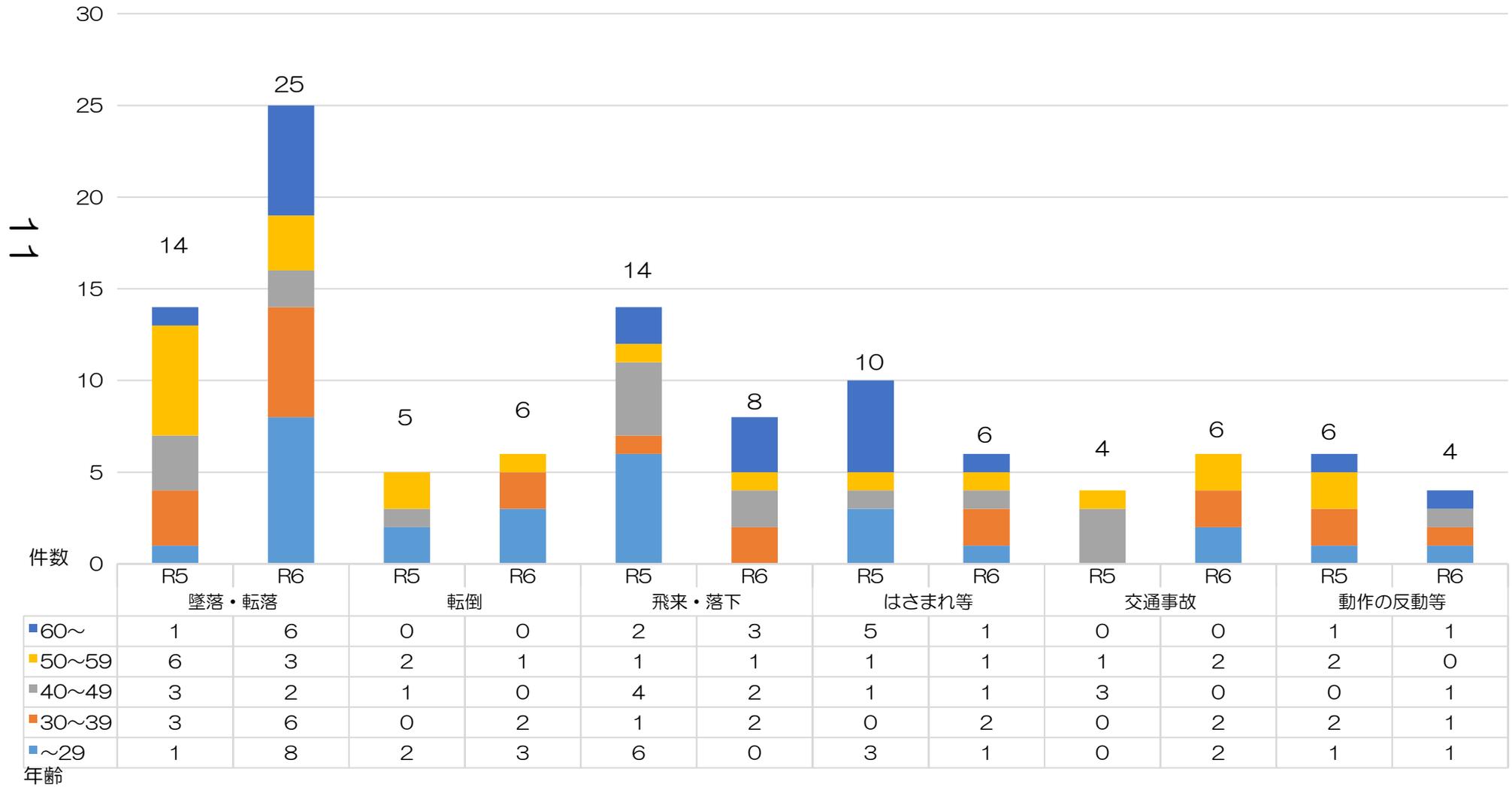
## 製造業全体 主要な事故の型・経験年数



### ◎令和6年の特徴

はさまれ・巻き込まれ災害及び動作の反動等の災害では、経験3年未満の労働者が半数以上を占める。

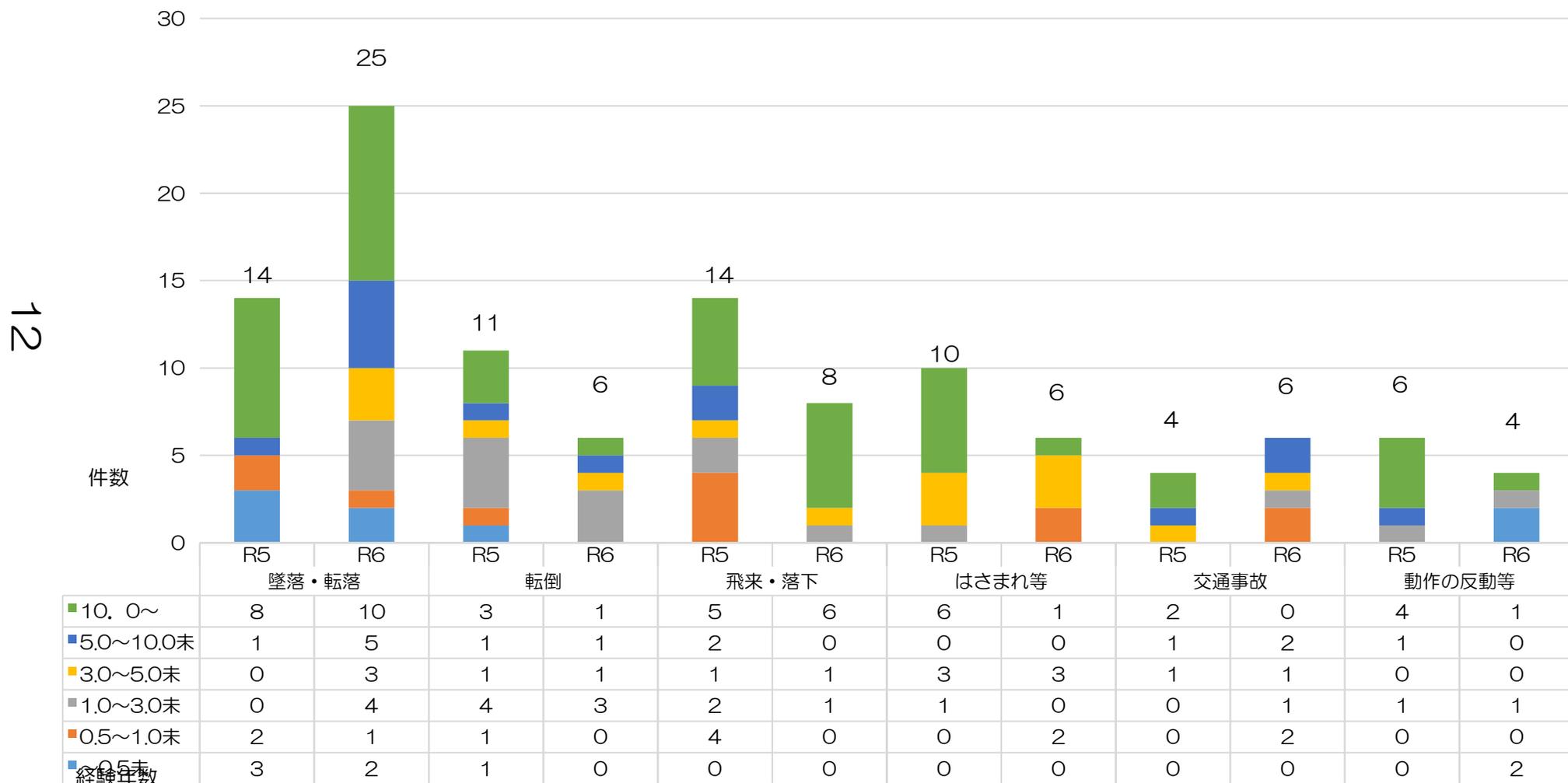
# 建設業全体 主要な事故の型・年齢



## ◎令和6年の特徴

①墜落・転落災害が大きく増加し、若年層及び60代以降の増加が目立つ。

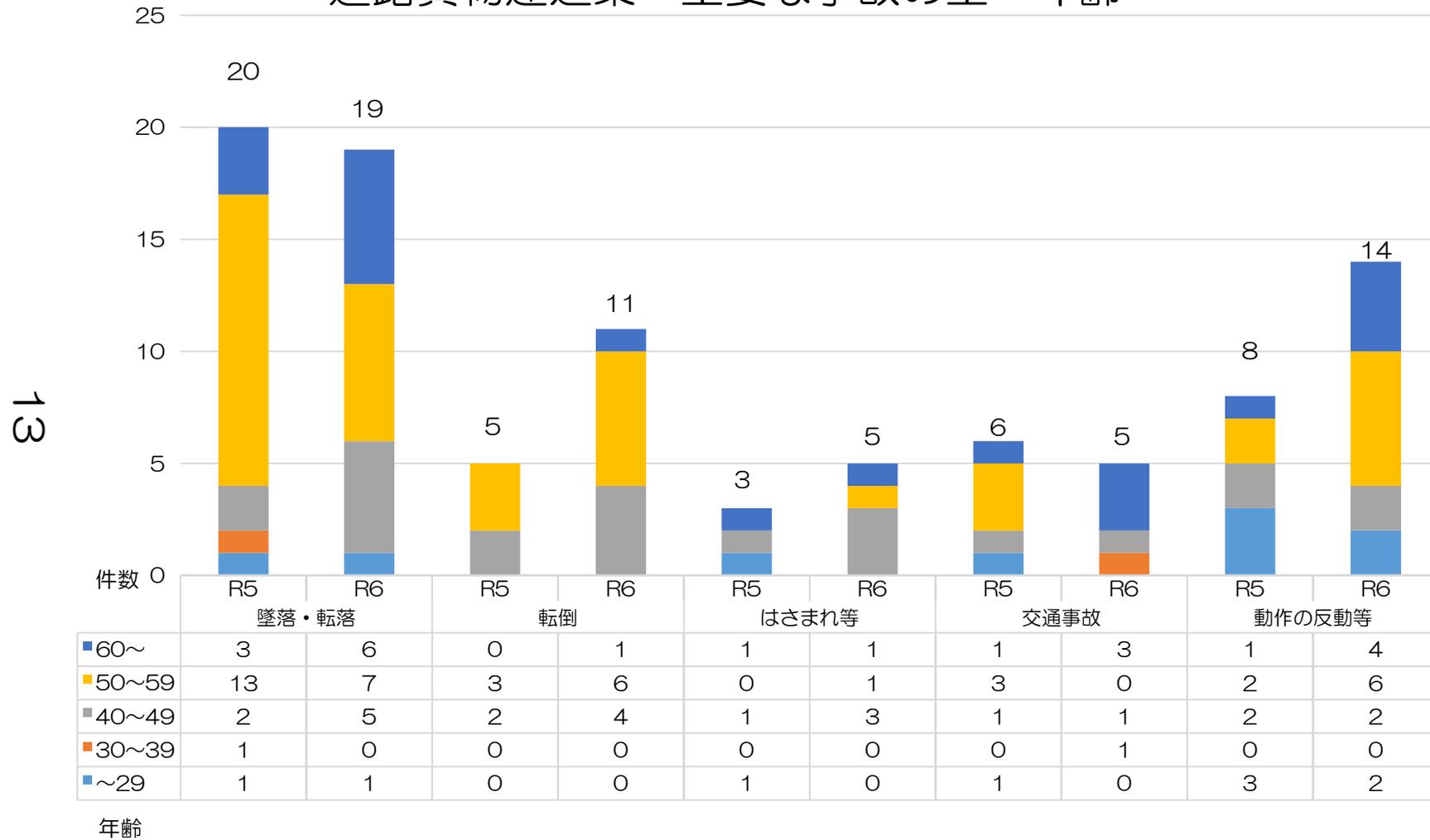
## 建設業全体 主要な事故の型・経験年数



◎令和6年の特徴

墜落・転落災害、飛来・落下災害においては、経験年数10年以上のベテランで災害が目立つ。

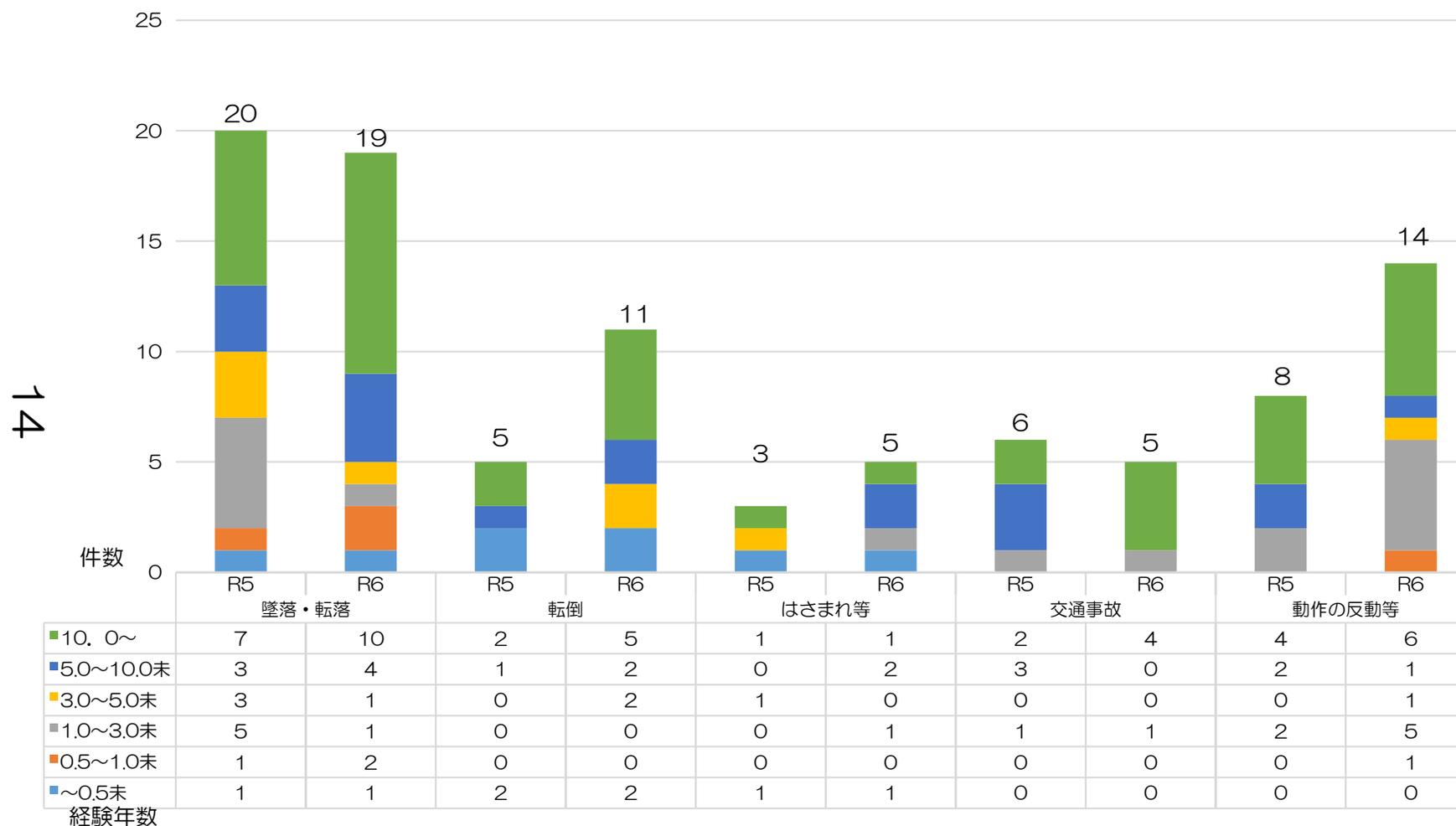
## 道路貨物運送業 主要な事故の型・年齢



### ◎令和6年の特徴

- ① 墜落・転落災害が高止まりしており、40代以降の労働者が大半を占める。
- ② 転倒災害、動作の反動等の災害では50代以降が目立つ。

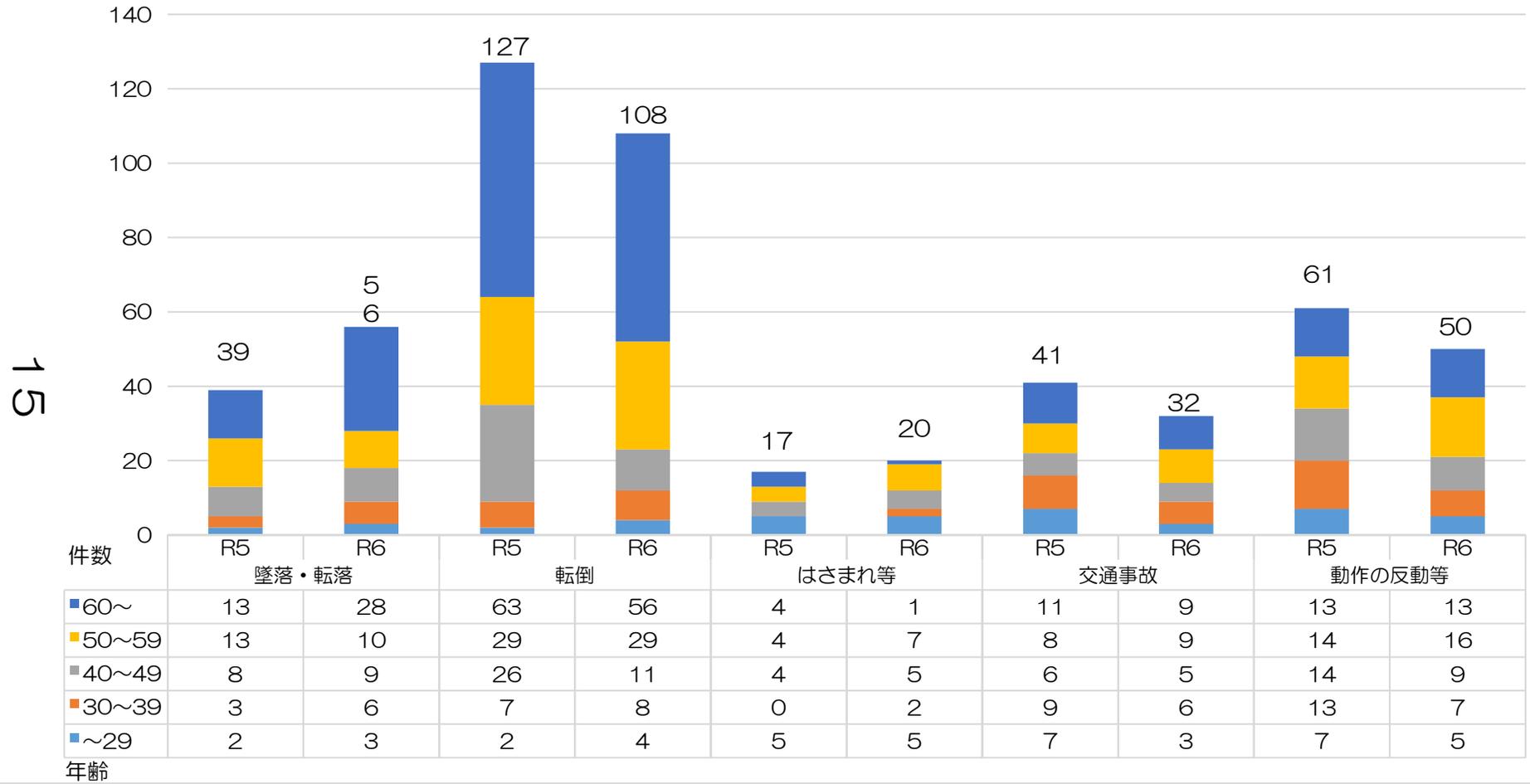
## 道路貨物運送業 主要な事故の型・経験年数



### ◎令和6年の特徴

はさまれ・巻き込まれ災害以外の事故の型において、経験年数10年以上のベテラン層が目立つ。

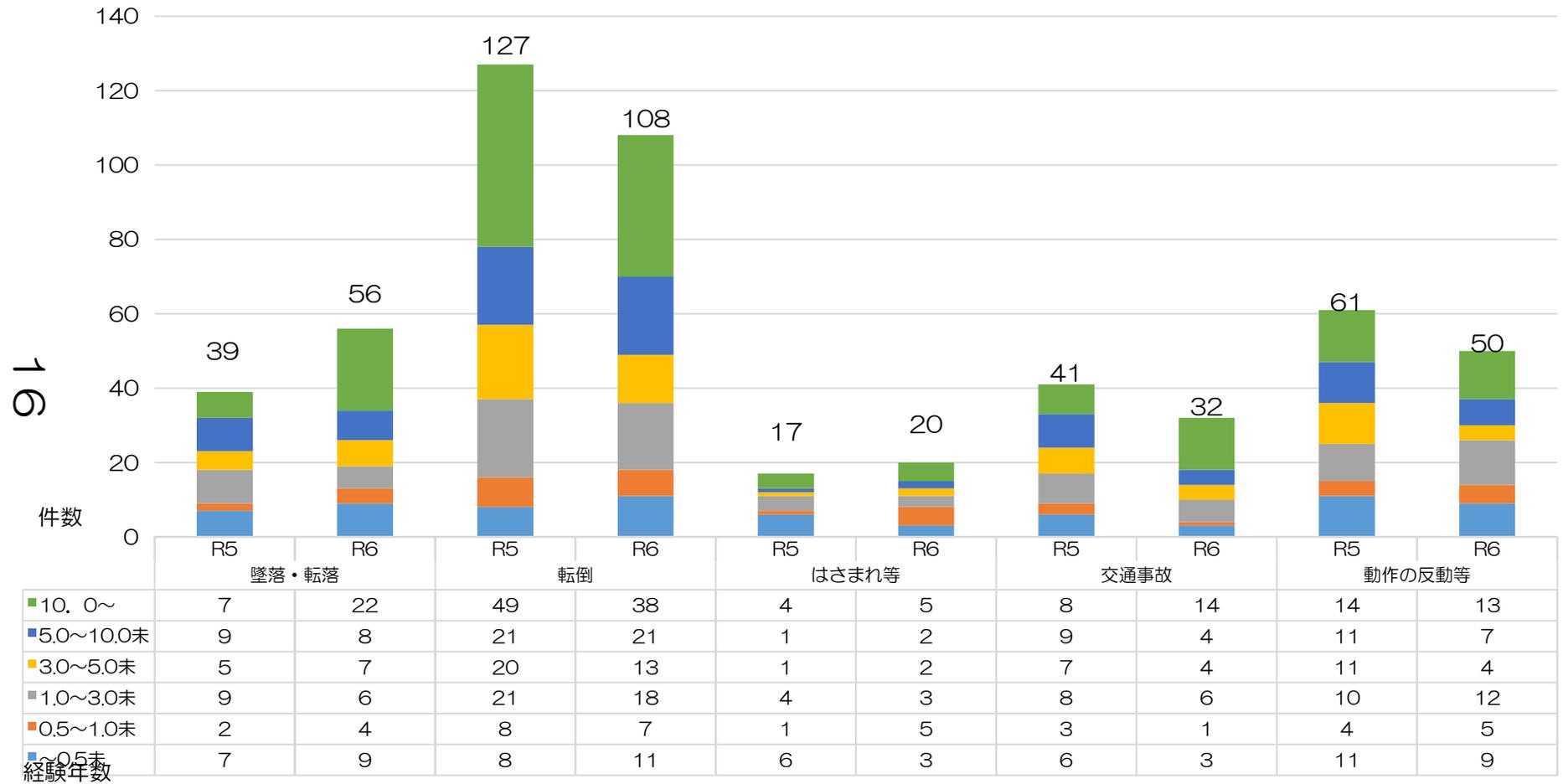
## 第3次産業全体 主要な事故の型 年齢



### ◎令和6年の特徴

- ①転倒災害が突出して多く、50代以降の高年齢労働者の割合が非常に高い。
- ②墜落・転落災害が増加傾向にあり、60代以降の労働者で目立つ。

## 第3次産業全体 主要な事故の型 経験年数



◎令和6年の特徴

①全体的に10年以上のベテラン労働者が目立つ。

# 令和7年 業種別労働災害発生状況

(令和7年5月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計（コロナ除）	209	1	180	2	-29	1	-13.9	100.0
製造業計	45		36	2	-9	2	-20.0	20.0
食料品製造業	18		16		-2		-11.1	8.9
繊維製品製造業							±0	0.0
木材木製品・家具装備品製造業	3		1		-2		-66.7	0.6
化学工業	4		1	1	-3	1	-75.0	0.6
窯業土石製品製造業							±0	0.0
金属製品製造業	6		4		-2		-33.3	2.2
一般機械器具製造業	3		3	1	0	1	±0	1.7
電気機械器具製造業	2		1		-1		-50.0	0.6
輸送用機械器具製造業	1		3		2		200.0	1.7
上記以外の製造業	8		7		-1		-12.5	3.9
土石採取業・鉱業							±0	0.0
建設業計	26		17		-9		-34.6	9.4
土木工事業	7		4		-3		-42.9	2.2
建築工事業	9		6		-3		-33.3	3.3
うち木造建築工事関連事業			1		1		+∞	0.6
その他の建設業	10		7		-3		-30.0	3.9
鉄道・道路旅客運送業	1		5		4		400.0	2.8
道路貨物運送業・陸上貨物取扱業	26	1	17		-9	-1	-34.6	9.4
林業	2				-2		-100.0	0.0
農業・畜産業・水産業			7		7		+∞	3.9
第三次産業計	109		98		-11		-10.1	54.4
小売業	32		26		-6		-18.8	14.4
社会福祉施設	18		16		-2		-11.1	8.9
飲食店	11		4		-7		-63.6	2.2

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。  
2.死亡件数は内数である。

# 令和7年 第三次産業の労働災害発生状況

(令和7年5月末現在)

※ 新型コロナウイルス疾患を除く

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	42		35		-7		-16.7%	35.7%
各種商品小売	1		4		3		300.0%	4.1%
新聞販売	9		6		-3		-33.3%	6.1%
金 融 広 告 業							±0	0%
金 融 業							±0	0%
広 告 ・ あ っ せ ん							±0	0%
映 画 演 劇 業							±0	0%
通 信 業	1		8		7		700.0%	8.2%
教 育 研 究 業	5		5		0		±0	5.1%
保 健 衛 生 業	22		21		-1		-4.5%	21.4%
医 療 保 健 業	4		5		1		25.0%	5.1%
社 会 福 祉 施 設	18		16		-2		-11.1%	16.3%
接 客 娯 楽 業	19		14		-5		-26.3%	14.3%
ゴ ル フ 場	1		3		2		200.0%	3.1%
旅 館 業	4		3		-1		-25.0%	3.1%
清 掃 ・ と 畜 業	8		12		4		50.0%	12.2%
ビ ル 清 掃	7		7		0		±0	7.1%
そ の 他 の 事 業	12		3		-9		-75.0%	3.1%
警 備 業	4		1		-3		-75.0%	1.0%
合 計	109	0	98	0	-11		-10.1%	100.0%

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分

2. 死亡者数は内数